

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	ZHANG Yuqi
論文題目	Community Livability Under Urban Shrinkage in China: A Case Study in Fuxin and Ziyang Cities (中国の縮小する都市における居住環境維持に関する研究：阜新市と資陽市の事例を通して)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中国の人口減少に伴う縮小都市のコミュニティを対象とし、居住環境や政府によるコミュニティ再生プロジェクトを都市計画学や社会学の手法を用いて考察するもので全7章からなっている。中国はこれまでの成長戦略から一転し、人口減少や少子高齢化による縮小都市への対策が急務となるが、これまでは都市レベルのデータを用いた研究が大半であり、コミュニティレベルに視点を当てた居住環境や住民意識を対象とした研究は少ない。本論文では、まず中国全土を対象としたマクロスケールでの縮小都市の傾向把握と社会的特徴を示した。次にミクロスケールとして、政府主導によるコミュニティ再生プロジェクトやそれに対する住民の評価、移住意向との関連性等の分析を通して、中国の縮小都市の実態やコミュニティと居住環境の関係を明らかにするとともに、コミュニティの役割やその再生に向けた具体的な取り組みを提示した。</p> <p>第1章は序論であり、本研究の主題である居住環境維持におけるコミュニティの重要性と、その視点が政府の重点的政策にもなっていることを示した。また、中国の多くの住宅が閉鎖的な高層ビル群で構成されているため、建物や共有スペースを住民自らが管理するための具体的な戦略が不足している点を指摘した。これらを踏まえて、本研究の目的、調査手法、ならびに研究枠組みと意義を明示した。</p> <p>第2章では、世界および中国の都市縮小の状況とコミュニティ再生プロジェクト、コミュニティと居住環境維持の関係性という主要な論点に関する文献研究の結果を示した。各国の都市の縮小に影響を与える要因、およびそれに対処するための戦略を整理・分析した上で、居住環境維持におけるコミュニティの役割を定義し、居住性に関する評価指標を探り、都市縮小の文脈におけるその重要性について議論した。さらに、中国のコミュニティ再生プロジェクトの政策背景、実施内容、プロセスなどについて調査・整理した。</p> <p>第3章では、マクロの視点から都市レベルに焦点を当て、中国の2000～2020年の人口統計と経済データを用い、縮小都市の分布を概観し、都市縮小の要因と時期を都市の規模や産業から分類した。その結果、2000年以降多くの地域で人口減少が始まり、この20年間で半数以上の都市が減少傾向にあることを示した。その中でも2015年以降、人口と経済双方の縮小が継続的に増加していること、さらに中規模の都市や工業生産が中心である都市では、縮小率が高くなっていることを示した。都市の縮小に影響を与える要因は特に人口移動と高齢化にあり、その他産業変革や地方政府の財源減少にあることを示した。</p> <p>第4章では、前章の分析結果から都市の縮小傾向が大きいと判断された北部の工業都市である阜新市と、南西部の主要産業が無く中規模都市である資陽市の2都市を選定し、その中で中国政府主導によるコミュニティ再生プロジェクトが実施されている各2地区を研究対象とした。ここでは、コミュニティというミクロスケールの視点から住民の縮小都市に対する認識と居住環境に対する評価からその影響要因を明らかにした。</p>			

第5章では、調査対象地区においてアンケート調査やインタビュー調査を通じて、コミュニティ再生プロジェクトの評価と居住環境維持の関係性を分析した。その結果、再生プロジェクトのうち、特に暖房設備や衛生環境の改善につながる屋根や水道管の改修、通路や広場の整備等は評価が高い一方で、地区によっては工事施工の遅延や品質に対して住民の評価が低いことを明らかにした。また、地域性はあるものの、資金源、プロジェクト内容、住民参加率、施設改修後の管理状況という4つの要因の影響が大きいことを示した。さらに、再生プロジェクトの実施過程に住民が関与し、公共施設、道路、活動スペースなどが改修されることにより、コミュニティの居住環境が大幅に向上すると同時に住民の満足度も高いことを明らかにした。その反面、地区によっては資金調達の難しさや住民のコミュニティ維持管理への参加意欲が低い点も指摘した。

そして、近年では従来の政府主導とは異なり、住民自らが住宅所有者組合を立ち上げ居住環境の維持管理を行う仕組みや、民間事業者の協力を得た取り組みが始まっており、政府もこの動きを後押ししている事例を紹介しながら、コミュニティ主導の居住環境維持・改善の方策に関する可能性を指摘した。

6章では、アンケート調査とその後実施したインタビュー調査によって調査対象4地区における住民らの他都市への移住意向と、その決定に都市の縮小が与える要因を分析した。その結果、多くの住民は基本的に現在の居住地またはその市内に継続居住を希望するが、中規模都市である資陽市においては、都市の縮小状況に敏感に反応し、その程度が大きくなるにつれ移住意向が高まることを指摘した。一方、既に都市が大きく縮小している阜新市においては、移住意向は都市の縮小状況との関係性は見られず、収入や年齢の影響が大きいことを明らかにした。

7章は結論であり、1. 中国の縮小都市の状況、2. 縮小に対する住民の認識とコミュニティの居住環境の評価、3. コミュニティの居住環境の向上に対する再生プロジェクトの有効性、および4. 都市縮小の状況が居住者の移住意向に与える影響という各章で示した4つの主要な成果を総括した。これらに基づき、縮小都市における住民の居住環境に重点を置いた都市計画戦略へのパラダイムシフトの必要性と、都市の縮小やコミュニティの状況に応じた居住環境維持に関する実施フレームワークを提案した。

(論文審査の結果の要旨)

中国ではこれまでの成長戦略から一転し、人口減少が進む社会へと移行する段階において、地方都市に居住する住民の居住環境およびそれらを維持する役割を担うコミュニティの醸成が急務である。

本論文は、中国全土を対象としたマクロスケールでの縮小都市の傾向と社会的特徴を示し、ミクロスケールで中国の縮小都市の実態とそこに暮らす人々の縮小都市に対する意識、政府主導のコミュニティ再生プロジェクトの評価、都市の縮小状況と移住意向を明らかにすることで、縮小都市の居住環境維持におけるコミュニティの役割やその実施施策を論じたものであり、以下の点が評価できる。

第一に、本論文ではマクロの視点から都市レベルに焦点を当て、中国における縮小都市の実態として、人口と経済双方の縮小が継続的に増加していることや、工業都市や中規模都市における縮小率が高くなっていることを視覚的に明示したことは、各都市の異なる産業形態や地理的・社会的特徴を有する都市に対する施策を検討する上で重要であり、学術的成果としても評価できる。

第二に、これまで焦点が当てられることが少なかった縮小都市の閉鎖的な高層ビル群で構成されているコミュニティを研究対象とし、入念な住民に対する聞き取り調査やアンケート調査を通じ、住民の居住環境や政府主導のコミュニティ再生プロジェクトの実態を明らかにし、居住環境維持に対する住民の関わりの重要性と有効性、さらには住民主体による居住環境維持管理の仕組みの方向性をしたことは、本論文の社会的な意義があると評価できる。

第三に、本論文では、コミュニティ再生プロジェクトの実施過程に住民が積極的に関与し、公共施設や共有スペースなどが改修されることにより、コミュニティの居住環境が大幅に向上することを指摘した。これは、政府、民間事業者および住民が協働して居住環境の維持改善に取り組むことで、都市が縮小傾向にあっても都市の維持や住民の継続居住に必要なコミュニティ形成が可能となり、そこに暮らす人々の居住環境を戦略に維持改善できることを示しており、本論文の地球環境学における意義として評価できる。

以上の成果により、本論文は学術的および社会的に地球環境学の発展に大きく貢献した。よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、2024年8月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。